

# 四半期報告書

(第40期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

フジ住宅株式会社

大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号

E03953

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 1
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 1
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 3
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 3
- (4) ライツプランの内容 ..... 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 3
- (6) 大株主の状況 ..... 3
- (7) 議決権の状況 ..... 4

#### 2 役員の状況 ..... 4

### 第4 経理の状況 ..... 5

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 8
  - 四半期連結損益計算書 ..... 8
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 9

#### 2 その他 ..... 12

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 13

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	フジ住宅株式会社
【英訳名】	FUJI CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮脇 宣綱
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-4071
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石本 賢一
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-4071
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石本 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	16,626,864	17,567,516	71,594,975
経常利益 (千円)	1,115,652	1,216,609	4,903,244
四半期(当期)純利益 (千円)	656,483	747,674	2,767,699
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	644,485	719,713	2,814,571
純資産額 (千円)	18,259,734	20,456,015	20,123,972
総資産額 (千円)	59,834,311	64,371,566	65,209,744
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.57	21.13	78.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	21.07	78.28
自己資本比率 (%)	30.4	31.7	30.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

#### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による国内設備投資の増加基調を背景に景気は緩やかに持ち直しの動きがでてきましたが、欧州の金融危機の拡大や円高の長期化、さらには電力供給の制約などの経済の下振れ要因が続き、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

不動産業界におきましては、引き続き超低金利の住宅ローンの後押しもあって住宅需要は根強く、低価格帯の物件を中心に堅調に推移しております。

当社グループ（当社及び連結子会社）におきましては、自由設計の戸建住宅及び中古住宅の引渡しがほぼ予定通りに進みました。また、土地有効活用事業の建築請負工事については工事進捗が予想以上に進んだことから、当第1四半期連結累計期間の経常利益・四半期純利益とも計画値を上回る結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

分譲住宅セグメントにおいては、顧客の住宅間取りや設備仕様に対する様々なニーズに対応した自由設計住宅の完成引渡しが順調に推移しました。前連結会計年度後半に再開しました分譲マンション販売が当第1四半期連結累計期間に本格化したことにより、受注契約高は7,679百万円（前年同期比15.7%増）となり好調に推移しました。一方、売上高は5,963百万円（前年同期比5.7%減）となり、セグメント利益は分譲マンション販売に係る広告宣伝費の増加やリーマン・ショックの直後に仕入れた利益率の高い物件の引渡しが一段落した影響により495百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

住宅流通セグメントにおいては、前第4四半期連結会計期間における受注高の大幅な増加の反動減や新規参入者による仕入競争激化等により、受注契約高は5,335百万円（前年同期比24.5%減）となりました。当セグメントの売上高は前連結会計年度末の豊富な受注残高により6,273百万円（前年同期比0.2%増）となりましたが、セグメント利益については218百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

土地有効活用セグメントにおいては、「フジパレスシニア」（低賃料タイプサービス付き高齢者向け住宅）やメゾネット型賃貸住宅の前連結会計年度末における高水準の受注残高と当第1四半期連結累計期間の順調な工事進捗を反映して、売上高は3,157百万円（前年同期比53.7%増）となり、利益率の高い「賃貸住宅等建築請負」の売上構成比が高まったことから、セグメント利益は636百万円（前年同期比126.6%増）と大幅に増加しました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び管理物件の取扱い件数が増加したこと、稼働率が前年同期に比べ改善したことにより、当セグメントの売上高は2,060百万円（前年同期比8.5%増）となり、セグメント利益は104百万円（前年同期比53.6%増）となりました。

注文住宅セグメントにおいては、売上高は113百万円（前年同期比22.3%増）を計上しましたが、今後の営業展開に向けた営業社員の採用などの先行投資費用の増加により、セグメント損失11百万円（前年同期はセグメント利益1百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は17,567百万円（前年同期比5.7%増）となり、営業利益は1,229百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益1,216百万円（前年同期比9.0%増）、四半期純利益747百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,912	36,849,912	大阪証券取引所 東京証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,912	36,849,912	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	36,849	—	4,872,064	—	2,232,735

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,466,300	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,372,300	353,723	同上
単元未満株式	普通株式 11,312	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	36,849,912	—	—
総株主の議決権	—	353,723	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数1個が含まれております。

### ②【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
フジ住宅株式会社	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	1,466,300	—	1,466,300	3.98
計	—	1,466,300	—	1,466,300	3.98

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,749,597	10,120,035
完成工事未収入金	77,681	373,393
販売用不動産	10,913,181	9,880,146
仕掛販売用不動産	9,651,635	10,810,958
開発用不動産	25,756,622	24,395,468
未成工事支出金	139,972	60,023
貯蔵品	25,714	32,338
繰延税金資産	617,413	494,937
その他	999,090	915,427
貸倒引当金	△57,108	△56,756
流動資産合計	57,873,798	57,025,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,630,043	2,645,911
機械装置及び運搬具（純額）	94	47
工具、器具及び備品（純額）	121,423	129,629
土地	3,558,374	3,558,374
リース資産（純額）	21,998	23,351
建設仮勘定	3,282	11,655
有形固定資産合計	6,335,215	6,368,968
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	445,610	416,922
長期貸付金	110,939	109,733
繰延税金資産	5,837	6,447
その他	424,620	429,487
貸倒引当金	△1,587	△1,570
投資その他の資産合計	985,420	961,020
固定資産合計	7,335,945	7,345,593
資産合計	65,209,744	64,371,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	2,266,640	2,673,768
短期借入金	8,867,800	9,129,300
1年内償還予定の社債	720,000	720,000
リース債務	8,860	9,612
未払法人税等	1,167,075	359,176
前受金	3,742,548	3,354,135
賞与引当金	156,470	58,920
その他	2,124,831	2,024,690
流動負債合計	19,054,225	18,329,604
固定負債		
社債	1,500,000	1,400,000
長期借入金	24,275,350	23,929,150
リース債務	14,304	14,906
再評価に係る繰延税金負債	70,940	70,940
その他	170,950	170,950
固定負債合計	26,031,545	25,585,946
負債合計	45,085,771	43,915,551
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,455,833	5,456,379
利益剰余金	10,254,353	10,612,809
自己株式	△440,652	△439,450
株主資本合計	20,141,599	20,501,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△141,797	△169,758
土地再評価差額金	82,945	82,945
その他の包括利益累計額合計	△58,851	△86,812
新株予約権	41,225	41,025
純資産合計	20,123,972	20,456,015
負債純資産合計	65,209,744	64,371,566

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	16,626,864	17,567,516
売上原価	13,526,356	14,289,367
売上総利益	3,100,507	3,278,149
販売費及び一般管理費		
販売手数料	255,098	253,129
広告宣伝費	371,116	421,141
販売促進費	26,651	21,944
給料及び賞与	583,217	579,691
貸倒引当金繰入額	6,615	3,474
賞与引当金繰入額	32,216	32,664
事業税	12,500	13,500
消費税等	62,258	53,150
減価償却費	19,506	17,532
賃借料	81,484	84,760
その他	532,079	567,964
販売費及び一般管理費合計	1,982,744	2,048,954
営業利益	1,117,762	1,229,195
営業外収益		
受取利息	710	652
受取配当金	10,959	10,916
受取手数料	41,151	38,267
違約金収入	7,769	500
その他	11,425	11,336
営業外収益合計	72,016	61,673
営業外費用		
支払利息	71,332	68,886
その他	2,794	5,371
営業外費用合計	74,126	74,258
経常利益	1,115,652	1,216,609
特別損失		
固定資産除却損	100	42
特別損失合計	100	42
税金等調整前四半期純利益	1,115,551	1,216,567
法人税、住民税及び事業税	290,800	346,300
法人税等調整額	168,267	122,592
法人税等合計	459,067	468,892
少数株主損益調整前四半期純利益	656,483	747,674
少数株主利益	—	—
四半期純利益	656,483	747,674

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	656,483	747,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,998	△27,961
その他の包括利益合計	△11,998	△27,961
四半期包括利益	644,485	719,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644,485	719,713
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
顧客の住宅つなぎローンに対する保証	760,180千円	935,790千円
(当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金(金融機関の抵当権設定前に当社が受領するローン資金)を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定をするまでの期間(平均20日から30日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。)		

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社は、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、前第1四半期連結累計期間実績及び当第1四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率はそれぞれ24.8%及び23.4%となりました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	57,800千円	65,166千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	388,868千円	11円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	389,218千円	11円	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	6,323,669	6,257,601	2,054,265	1,898,838	92,489	16,626,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,323,669	6,257,601	2,054,265	1,898,838	92,489	16,626,864
セグメント利益	736,332	222,553	281,002	68,339	1,301	1,309,530

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,309,530
セグメント間取引消去	14,600
全社費用(注)	△206,367
四半期連結損益計算書の営業利益	1,117,762

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	5,963,196	6,273,232	3,157,350	2,060,613	113,122	17,567,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,963,196	6,273,232	3,157,350	2,060,613	113,122	17,567,516
セグメント利益又は損失(△)	495,344	218,516	636,685	104,956	△11,717	1,443,786

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,443,786
セグメント間取引消去	12,700
全社費用（注）	△227,291
四半期連結損益計算書の営業利益	1,229,195

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円57銭	21円13銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	656,483	747,674
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	656,483	747,674
普通株式の期中平均株式数（千株）	35,351	35,386
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—————	21円07銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（千円）	—————	—
普通株式増加数（千株）	—————	100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

（注）前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月31日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。